

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

■平成12年3月期中間決算短信

1.経営方針

2.経営成績

3.コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

4.販売実績・販売予想

5.損益計算書

6.貸借対照表

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

上場会社名	いすゞ自動車株式会社	
コード番号	7202	上場取引所 <input checked="" type="checkbox"/> 東 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 名 <input checked="" type="checkbox"/> 1部 <input type="checkbox"/> 2部 <input type="checkbox"/> 外国部 <input checked="" type="checkbox"/> 京 <input checked="" type="checkbox"/> 広 <input checked="" type="checkbox"/> 福 <input checked="" type="checkbox"/> 新 <input checked="" type="checkbox"/> 札
本社所在地 問合せ先	責任者役職名	東京都品川区南大井6丁目26番1号
	氏名	業務管理室総務担当部長 弘中直文
	TEL	03-471-1141
中間決算取締役会開催日	平成11年11月26日	
中間配当支払開始日	平成 年 月 日	
中間配当制度の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

1.11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	377,486 (△19.3)	△37,254(-)	△37,696(-)
10年9月中間期	467,968 (△18.5)	△3,850(-)	△5,244(-)
11年3月期	934,865	5,076	1,874
	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %		
11年9月中間期	△26,910(-)	△21円30銭	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	△2,329(-)	△2円26銭	中間財務諸表作成基準
11年3月期	△4,566	△4円35銭	

(注) 1.期中平均株式数 11年9月中間期 1,263,246,218株

10年9月中間期 1,030,746,218株

11年3月期 1,049,218,821株

2.会計処理の方法の変更 有 無

当 中間期より税効果会計制度を導入しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	-----
10年9月中間期	0 00	-----
11年3月期	-----	0円0銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳-----記念配当 0円 00銭 / 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	924,386	247,927	26.8	196 26
10年9月中間期	904,470	221,012	24.4	214 42
11年3月期	907,474	271,320	29.9	214 78

(注) 1.期末発行済株式数 11年9月中間期 1,263,246,218株

10年9月中間期 1,030,746,218株

11年3月期 1,263,246,218株

2.中間期末の有価証券の評価損益 7,554 百万円

3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2.12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	850,000	△38,000	△25,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 △19円79銭

(注) この決算短信は、百万円未満の金額を切捨てて表示してあります。

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

1. 経営方針

当社は、「世界中のお客さまに心から満足していただける商品とサービスを創造し社会に貢献するとともに人間性豊かな企業として発展します。」を企業理念とし、いかなる環境の変化にも耐え得る安定して収益力のある企業体質の確立を目指しております。

企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、当社は、景気低迷の長期化、産業／市場構造の変化に対応し、連結体質の健全化に向けてグループ事業体制の強化を図るため、平成10年12月に国内販売体制の抜本的な見直し、グループ要員構造の改革、外部負債圧縮を柱とする、グループ構造改革計画を策定し、グループを挙げてこれに取り組んでおります。

2. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、住宅着工件数の増加など一部に回復の兆しが見られるものの、個人消費の伸び悩み、民間設備投資の落ち込みなど民間需要の回復力が弱く、加えて為替の円高への転換など、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、景気回復遅れの影響を受けて前年同期に比べ減少いたしました。車両輸出につきましても、前年同期を下回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、長期排出ガス規制に適合した車型の市場投入による拡販、生産性向上などのコスト低減に努めるとともに、国内においては販売効率化・収益力向上を図るため販売会社の再編を推進し、海外においては東南アジア生産拠点の活用、ポーランドのエンジン工場でのGMグループ向けエンジン生産開始など、平成10年12月に策定いたしましたグループの構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当中間期の当社販売台数は、国内では、トラック市場低迷の影響を受けて34,788台と前年同期に比べ8,009台(18.7%)の減少となりました。車両輸出につきましても、91,159台と前年同期を23,510台(20.5%)下回りました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ31,519台(20.0%)減少の125,947台となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ904億円(19.3%)減少の3,774億円となりました。内訳は、国内が1,374億円(前年同期比17.3%減)、輸出が2,399億円(前年同期比20.4%減)であります。

損益につきましては、経費削減、生産性向上等の合理化の徹底に努めてまいりましたものの、売上高の減少に加え、新商品および環境・安全対策のための先行投資および円高の影響もあり、誠

に遺憾ながら経常損益段階で 376 億円の損失となりました。また、固定資産の売却などにより 204 億円の特別利益を計上いたしましたが、関係会社投資評価損など 257 億円の特別損失を計上したため、当中間期損益は、269 億円の損失となりました。

なお、誠に不本意ながら、当中間期の配当を見送らせて戴きました。

今後、当社は、GMとの協業による諸プロジェクトの推進、商品力の強化、グループを挙げての経営効率化などにより経営基盤の強化を図り、業績の回復に全力を傾注する所存でございます。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。また、海外においても、アジア経済はタイを中心に回復してまいりましたものの、米国経済減速の懸念、円高基調での為替の推移など、予断を許さない状況にあります。自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復を期待できず、円高による輸出への影響、国内外での競争激化など、経営環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

平成 12 年 3 月期の業績につきましては、売上高 8,500 億円、経常損失は 380 億円、当期純損失は 250 億円となる見込みであります。

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

1) 対応状況等

1. 取組み方針

当社はコンピュータ西暦2000年問題への確実な対応を経営上の重要な課題のひとつと認識し、全社を挙げて組織的に対応を推進しております。

2. 取組み体制

当社ではコンピュータ西暦2000年問題について、常務取締役を責任者とする全社的な社内横断組織を設置し対応を推進しております。また、国内外の主要な子会社や関係会社の対応状況について確認を行うほか、主な取引先の対応状況についても把握する体制にしております。

3. 対応の進捗状況

当社がこれまでに製造した自動車（乗用車、トラック、バス）及び現在製造している自動車については、「走る」、「曲がる」、「止まる」という自動車の基本性能に関して、西暦2000年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。また、産業用エンジンおよびコンポーネント製品につきましても、製品の基本性能に関して、西暦2000年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。

当社の社内情報システム及び制御システムについての対応は、計画通りに推進し、ほぼ全ての対策を完了しており、残りにつきましても間もなく対策を完了する予定です。国内外の主要な子会社や関係会社についても、対応状況を確認しており、現在のところ順調に進んでおります。また、データ交換を行っている主な取引先とは、協力して対応を進めており、問題がないことを確認致しました。

2) 対応のための支出金額等

当社の社内システムをコンピュータ西暦2000年問題に対応させるための外部への支払い費用は、総額約17億円と見積っております。これらの費用が当社の業務運営および業績に重大な影響を与えることはないと考えております。なお、当該支出費用には、コンピュータ西暦2000年問題への対応作業に従事する社内要員に対する支払い給与等は含まれておりません。

3) 危機管理計画

当社では社内外においてコンピュータ西暦 2000 年問題が発生した場合のさまざまなリスクを想定し、その場合における当社の事業運営に関する重大な影響を最小限にするための対応方法等に関する危機管理計画を立案し、不測の事態に備えた準備を進めております。

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

4. 販売実績・販売予想									
(1) 販売台数									
	当中間期 (平成11年4月 ～平成11年9月)			前年中間期 (平成10年4月 ～平成10年9月)			対前年中間期		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型 トラ ック ・ バス	台 7,907	台 4,688	台 12,595	台 9,079	台 5,723	台 14,802	台 △1,172	台 △1,035	台 △2,207
小型 トラ ック ・ バス	26,103	86,471	112,574	32,480	108,946	141,426	△6,377	△22,475	△28,852
乗 用 車	778	0	778	1,238	-	1,238	△460	-	△460
合 計	34,788	91,159	125,947	42,797	114,669	157,466	△8,009	△23,510	△31,519

(参考)			
	当中間期	前年中間期	対前年中間期増減
海外生産用部品 (台数換算)	84,286 台	113,641 台	△29,355 台

(2) 部門別売上高									
(記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。)									
	当中間期 (平成 11 年 4 月 ～平成 11 年 9 月)			前年中間期 (平成 10 年 4 月 ～平成 10 年 9 月)			対前年中間期		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型 トラ ック ・ バス	百万円 43,009	百万円 15,324	百万円 58,334	百万円 50,429	百万円 18,307	百万円 68,737	百万円 △7,420	百万円 △2,982	百万円 △10,402
小型 トラ ック ・ バス	53,407	115,404	168,812	64,825	152,994	217,820	△11,418	△37,589	△49,008
乗 用 車	1,121	-	1,121	1,781	-	1,781	△660	-	△660
計	97,538	130,729	228,268	117,037	171,302	288,339	△19,498	△40,572	△60,071

海外生産用部品	-	38,006	38,006	-	25,036	25,036	-	12,970	12,970
エンジン・コンポーネント補給部品等	8,486	46,172	54,659	8,948	74,190	83,138	△461	△28,017	△28,479
	31,473	25,077	56,551	40,372	31,080	71,453	△8,898	△6,003	△14,902
合計	137,499	239,986	377,486	166,359	301,609	467,968	△28,859	△61,623	△90,482

(3) 当期の販売台数予想						
	後半期 (平成11年10月 ～平成12年3月)			当期 (平成11年4月 ～平成12年3月)		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型トラック ・バス	台 9,000	台 5,000	台 14,000	台 17,000	台 10,000	台 27,000

小型トラック ・バス	31,000	112,000	143,000	57,000	198,000	255,000
乗用車	1,000	-	1,000	2,000	-	2,000
合計	41,000	117,000	158,000	76,000	208,000	284,000

	前期 (平成10年4月 ～平成11年3月)		
	国内	輸出	合計
大型トラック ・バス	台 19,344	台 10,570	台 29,914
小型トラック ・バス	61,794	216,490	278,284
乗用車	2,334	-	2,334
合計	83,472	227,060	310,532

(参考)			
	後半期	当期	前期
海外生産用部品 (台数換算)	89,000 台	173,000 台	222,978 台

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

5. 損益計算書 (単位：百万円)			当中間期 (11.4~ 11.9)	前年中間 期 (10.4 ~10.9)	対前年中間 期 増減	前期 (10.4 ~ 11.3)
経常 損益 の 部	営業 損 益 の 部	売上高	377,486	467,968	△90,482	934,865
		売上原価	357,296	415,178	△57,882	820,108
		販売費及び一般管理 費	57,444	56,640	803	109,680
		営業損益	△37,254	△3,850	△33,403	5,076
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	8,318	6,543	1,775	17,049
		受取利息・配当金	2,530	4,963	△2,433	8,443
		有価証券売却益	4,369	24	4,344	5,265
		その他の営業外収益	1,419	1,555	△135	3,340
		営業外費用	8,760	7,937	823	20,250
		支払利息割引料	5,048	4,985	63	9,993
		その他の営業外費用	3,711	2,952	759	10,257
	特別 損 益 の 部	経常損益	△37,696	△5,244	△32,451	1,874
		特別利益	20,444	15,614	4,829	49,337
固定資産売却益		19,509	15,614	3,894	40,186	
投資有価証券売却益		935	-	935	8,342	
その他の特別利益		-	-	-	808	
特別損失		25,779	12,699	13,079	55,748	
固定資産処分損		3,353	1,697	1,655	4,329	
退職年金過去勤務費用		401	400	0	809	

	関係会社等投資・債権評価損	19,692	10,601	9,091	40,348
	その他の特別損失	2,331	-	2,331	-
	異常操業損失	-	-	-	10、261
税引前中間（当期） 純損益	△43,031	△2,329	△40,701	△4,536	
法人税・住民税及び事 業税	-	-	-	30	
法人税等調整額	△16,121	-	△16,121	-	
中間（当期）純損益	△26,910	△2,329	△24,580	△4,566	
前期繰越損益	13,233	14,865	△1,632	14,865	
過年度税効果調整額	△1,811	-	△1,811	-	
税効果会計適用に伴 う 圧縮積立金取崩額	17,446	-	17,446	-	
中間（当期）未処分 損益	1,958	12,535	△10,576	10,299	
<p>（注）1.子会社との取引高</p> <p>売上高 173,380 百万円</p> <p>仕入高 42,959 百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 1,684 百万円</p> <p>2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。</p>					

1999年11月12日

平成12年3月期中間決算短信

6. 貸借対照表 (単位: 百万円)				
科目	当中間期 (11.9.30 現在)	前期 (11.3.31 現在)	前年中間期 (10.9.30 現在)	対前期増減
資産の部				
流動資産	415,496	425,210	400,058	△9,713
現金・預金	50,336	22,741	28,999	27,595
受取手形	518	416	203	102
売掛金	133,705	168,166	137,282	△34,461
有価証券	97,682	95,630	89,411	2,051
製品	59,511	70,030	75,245	△10,518
原材料・貯蔵品	26,737	20,857	22,766	5,879
仕掛品	14,784	19,623	24,896	△4,838
前渡金	2,966	1,116	924	1,849
前払費用	1,289	3,292	3,122	△2,002
短期貸付金	6,336	7,009	4,637	△673
自己株式	2	2	0	0
未収入金	12,635	9,600	2,150	3,034
その他の流動資産	8,522	9,324	2,087	△801
繰延税金資産	4,018	-	-	4,018
貸倒引当金	△3,552	△2,602	△1,667	△950
固定資産	508,889	482,263	504,411	26,625
有形固定資産	275,796	255,462	267,243	20,334
建物	79,789	73,448	77,467	6,341
構築物	8,859	8,086	8,333	772

機械・装置	83,954	93,020	99,810	△9,065
車両・運搬具	881	964	1,045	△82
工具・器具・備品	12,727	14,384	15,765	△1,657
土地	79,465	57,305	54,427	22,160
建設仮勘定	10,118	8,252	10,391	1,865
無形固定資産	4,778	82	82	4,695
施設利用権	89	82	82	7
ソフトウェア	4,688	-	-	4,688
投資等	228,314	226,718	237,085	1,595
投資有価証券	48,249	48,015	45,186	234
子会社株式等	156,147	149,291	145,816	6,856
長期貸付金	61,419	54,225	57,709	7,193
長期前払費用	1,197	4,237	3,953	△3,040
その他の投資	17,458	17,283	15,678	174
繰延税金資産	10,291	-	-	10,291
貸倒引当金	△29,507	△27,529	△10,914	△1,978
投資評価引当金	△36,941	△18,805	△20,344	△18,136
資産合計	924,386	907,474	904,470	16,912